# 平成27年度 財政状況資料集

# 総括表(市町村)

								<b>化中田</b>	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%
	都道府県名	奈	良県	市町	村類型	ш-	- 3	拍走凶体令	の指定认流	歳入総額		38, 726, 921	37, 328, 354	実質収支比率	4. 1	8.
								財政健全化等	×	歳出総額		37, 555, 290	34, 809, 340	経常収支比率	88. 1	86.
								財源超過	×	歳入歳出	<b>喜</b> 号I	1, 171, 631	2, 519, 014	(%1)	( 93.2 )	( 94. 6
	市町村名	生	駒市	地方交·	付税種地	2-	-8	首都	×	翌年度に終	<b>製越すべき財源</b>	254, 827	603, 581	標準財政規模	22, 376, 840	22, 270, 32
								近畿	0	実質収支		916, 804	1, 915, 433	財政力指数	0.80	0. 8
		27年国調(人)	118, 233					中部	×	単年度収	ξ	-998, 629	49, 174	公債費負担比率	11.1	13.
	人口	22年国調(人)	118, 113		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		3, 335	4, 119	健全化判断比率		
		增減率 (%)	0.1					山振	×	繰上償還的	Ì	139, 341	464, 700	実質赤字比率	-	
		28.01.01(人)	120, 944	Þ	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取済	前し額	-	-	連結実質赤字比率	-	
		うち日本人(.	人) 119, 900	44	11次	464	510	指数表選定	0	実質単年原	<b>E</b> 収支	-855, 953	517, 993	実質公債費比率	0.7	1.8
住日	民基本台帳人口	27. 01. 01 (人)	121, 013	я.	5100	1.0	1.0							将来負担比率	-	
	(※7)	うち日本人(.	人) 119, 985	44	52次	10, 443	11, 179			基準財政	<b>双入額</b>	13, 523, 837	13, 065, 345	資金不足比率(※4)		
		増減率 (%)	-0.1	я	52 <i>X</i>	21.5	22. 0			基準財政	需要額	16, 636, 689	16, 194, 848			
		うち日本人(	<del>//</del> 6) -0. 1	44	53次	37, 767	38, 362			標準税収力	額等	17, 472, 893	17, 081, 293			
	面積 (km²)		53. 15	я-	50%	77. 6	75. 6			経常経費	E当一般財源等	19, 997, 367	19, 882, 056			
人口	l密度(人/k㎡)		2, 225							歳入一般見	才源等	26, 996, 437	27, 421, 428			
t	世帯数 (世帯)		45, 593													
				職員	の状況			-								
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均							
		~~	給料月額(百円)				(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	18, 263, 422	18, 425, 979			
	市区町村長	1	9, 540	職	一般職員	Į	667	2, 223, 778	3, 334			4, 560, 404	5, 700, 562			
特	副市区町村長	1	7, 920	美		的職員	135	441, 045	-		f 為額 (支出予定額)	13, 854, 106	10, 265, 392			
別 職	教育長	1	7, 050	^	うち技	能労務職員	27	79, 839	2, 957	収益事業	以入	-	-			
等	議会議長	1	6, 100	- * 6	教育公務		59	196, 588	3, 332	土地開発		-	-			
	議会副議長	1	5, 500	Ů	臨時職員	Į	-	-	-	***	財政調整基金	2, 403, 071	2, 399, 736			
	議会議員	22	5, 000		合計		726	2, 420, 366	3, 334	積立金 現在高	減債基金	3, 480, 169	2, 410, 315			
				-	ラスパイレ	レス指数			101.0		その他特定目的基金	6, 117, 336	6, 089, 431			

公営企業(法適)の一覧 -- 会計名 公営企業 (法非適) の一覧 項番 会計名 一等一覧 団体名 会計名 会計名 (※3) 項番 項番 項番 組合等名 (1) 一般会計 (3) 介護保険特別会計 (12) 生駒市土地開発公社 (9) 下水道事業特別会計 (10) 奈良県市町村総合事務組合

(7) 水道事業会計

(2) 公共施設整備基金特別会計

(4) 国民健康保険特別会計

(8) 病院事業会計

(11) 奈良県後期高齢者医療広域連合

(13) 一般財団法人生駒市メディカルセンター

(5) 後期高齢者医療特別会計

(6) 自動車駐車場事業特別会計

- (注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

  - ペヤ・ヌ重が走れ中側により、基本がデビレビ、ジェミのアルエ教 目のアルエ教 目のアルエ教 にない (1955年) 25年 1875年 187

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の		• %)			地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過記	课税分		
地方税	16, 887, 368	43.6	15, 623, 519	72. 8	普通税	15, 623, 519	92. 5		82, 923		
地方譲与税	250, 228	0.6	250, 228	1. 2	法定普通税	15, 623, 519	92. 5		82, 923		
利子割交付金	55, 066	0. 1	55, 066	0.3	市町村民税	9, 151, 575	54. 2		82, 923		
配当割交付金	231, 498	0.6	231, 498	1.1	個人均等割	195, 976	1.2		_		
株式等譲渡所得割交付金	218, 263	0.6	218, 263	1.0	所得割	8, 251, 547	48. 9		_		
地方消費税交付金	1, 717, 331	4.4	1, 717, 331	8. 0	法人均等割	198, 639	1. 2		_		
ゴルフ場利用税交付金	6, 070	0.0	6, 070	0.0	法人税割	505, 413	3. 0		82, 923		
特別地方消費税交付金	_	-	_	-	固定資産税	5, 910, 476	35. 0		_		
自動車取得税交付金	57, 398	0.1	57, 398	0.3	うち純固定資産税	5, 909, 240	35. 0		_		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110, 668	0.7		_		
地方特例交付金	85, 203	0. 2	85, 203	0.4	市町村たばこ税	450, 800	2. 7		_		
地方交付税	3, 842, 002	9. 9	3, 129, 855	14. 6	鉱産税	_	-		_		
普通交付税	3, 129, 855	8. 1	3, 129, 855	14. 6	特別土地保有税	_	-		_		
特別交付税	712, 147	1.8	-	-	法定外普通税	_	-		_		
震災復興特別交付税	_	-	-	-	目的税	1, 263, 849	7. 5		_		
(一般財源計)	23, 350, 427	60.3	21, 374, 431	99.6	法定目的税	1, 263, 849	7. 5		-		
交通安全対策特別交付金	13, 685	0.0	13, 685	0.1	入湯税	_	_		_		
分担金・負担金	519, 990	1.3	-	-	事業所税	_	-		_		
使用料	373, 126	1.0	37, 742	0. 2	都市計画税	1, 263, 849	7. 5		-		
手数料	342, 514	0.9	-	-	水利地益税等	_	_		_		
国庫支出金	5, 387, 498	13. 9	-	-	法定外目的税	_	_		-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	_	-		-		
都道府県支出金	2, 189, 999	5. 7	-	-	合計	16, 887, 368	100.0		82, 923		
財産収入	80, 679	0. 2	27, 213	0.1							
寄附金	154, 880	0.4	-	-	区分	平成27年度	E	平成26	年度		
繰入金	380, 214	1.0	-	-	徴収率 現 吉野井屋報	99. 4	93. 5	99. 3	92. 8		
繰越金	2, 519, 014	6.5	-	-		99. 5	95. 4	99. 4	94. 3		
諸収入	740, 895	1.9	2, 398	0.0	(%) 年 純固定資産税	99. 3	91.4	99.0	90. 7		
地方債	2, 674, 000	6. 9	-	-	·	•					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		康保険事業	会計の状況	兄		
うち臨時財政対策債	1, 243, 100	3. 2	-	-	合計 4,448,131	実質収支			291, 934		
歳入合計	38, 726, 921	100.0	21, 455, 469	100.0		再差引収支			116, 803		

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	4, 448, 131	実質収支	291, 934					
下水道	916, 992	再差引収支	116, 803					
病院	342, 399	加入世帯数(世帯)	15, 271					
介護サービス	73, 081	被保険者数(人)	25, 528					
上水道	4, 673	被保険者 「保険税(料)収入額	108					
国民健康保険	891, 076	板体関布   国庫支出金	87					
その他	2, 219, 910	「人当り 保険給付費	310					

## (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			値位 千円・%)			
	目的別歳					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通廻		(A)のうち折	
議会費	390, 168	1.0		151		390, 168
総務費	5, 393, 767	14. 4		501, 780		4, 563, 932
民生費	13, 975, 303	37. 2		705, 812		6, 575, 866
衛生費	3, 686, 490	9.8		322, 859		3, 024, 387
労働費	8, 780	0.0		· -		8, 780
農林水産業費	150, 193	0.4		9, 020		130, 298
商工費	346, 828	0. 9		17, 499		340, 136
向二良   土木費	3, 402, 663	9. 1		1, 139, 279		2, 822, 201
消防費	1, 646, 741	4. 4		320, 395		1, 318, 476
教育費	5, 538, 482	14. 7		1, 944, 968		3, 634, 687
災害復旧費		_		-		<del></del>
公債費	3, 015, 875	8. 0		-		3, 015, 875
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		_		-
歳出合計	37, 555, 290	100.0		4, 961, 763		25, 824, 806
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17, 656, 143	47. 0	12, 061, 154	,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11, 801, 010	52. 0
人件費	7, 111, 318	18. 9	6, 733, 839		6, 613, 636	29. 1
うち職員給	4, 843, 283	12. 9	4, 579, 473		_	
扶助費	7, 543, 766	20. 1	2, 326, 256		2, 325, 656	10. 2
公債費	3, 001, 059	8. 0	3, 001, 059		2, 861, 718	12. 6
	3, 001, 059	8. 0	3, 001, 059		2, 861, 718	12. 6
	2, 836, 557	7. 6	2, 836, 557		2, 601, 716	11. 9
訳しうち利子	164, 502	0. 4	164, 502		164, 502	0. 7
一時借入金利子	-					
その他の経費	14, 937, 384	39. 8	11, 678, 776		8, 196, 357	36. 1
物件費	7, 631, 625	20. 3	5, 715, 510		4, 658, 806	20. 5
維持補修費	75, 370	0. 2	69, 834		69, 834	0. 3
補助費等	1, 468, 946	3.9	1, 230, 096		856, 831	3.8
うち一部事務組合負担金	8, 080	0.0	8, 080		6, 880	0.0
繰出金	4, 101, 059	10.9	3, 440, 591		2, 610, 886	11.5
積立金	1, 407, 102	3. 7	1, 222, 228			-
投資・出資金・貸付金	253, 282	0.7	517		_	_
前年度繰上充用金	200, 202	0. /	"-			
	4, 961, 763	12.0	2 004 076			
投資的経費計		13. 2	2, 084, 876			
うち人件費	130, 240	0.3	130, 240			
普通建設事業費	4, 961, 763	13. 2	2, 084, 876			
内 うち補助	1, 790, 145	4. 8	335, 105			
│-□ │ うち単独	3, 165, 783	8. 4	1, 743, 936			
災害復旧事業費	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-			
歳田合計	37, 555, 290	100.0	25, 824, 806			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般去引导の射政状况(单位:百万円)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	38,755	37,583	1,172	917	307	18,921		
2 公共施設整備基金特別会計	72	72	0	-				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								1
11								
12								1
13								1
14								
15								
16								実質
計 一般会計等(純計)				917				

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 介護保険特別会計	7,368	7,283	85	85	1,121				
2 国民健康保険特別会計	13,026	12,734	292	292	886				
3 後期高齢者医療特別会計	1,484	1,479	4	4	257				
4 自動車駐車場事業特別会計	119	119	0	-		9			
5 水道事業会計	2,824	2,449	375	4,753	5	51			法適用企業
6 病院事業会計	92	418	▲ 326	500	349	8,498	4,249		法適用企業
7 下水道事業特別会計	2,563	2,563	1	0	916	10,207	5,981		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				5,634	/				

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	奈良県市町村総合事務組合	5,641	5,625	16	16	24			
2	奈良県後期高齢者医療広域連合	919	818	101	101	0			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
žt	一部事務組合等		/						

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

19,634,389

2.1

19,382,931 19,759,535

0.6

▲ 0.4

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 経常損益 正味財産

平成27年度

当該団体から の損失補償に 係る債務残高 負担見込額

奈良県生駒市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの出資金	からの補助金	からの貸付金	の債務保証に係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	生駒市土地開発公社	▲ 72		5						
3	一般財団法人生駒市メディカルセンター	12	201	1						
1										
5										
3										
7 3										
9										
0										
2										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
!1										
!2										
!3 !4										
:4										
:6										
:7										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
1										
2										
13										
15										
16										
17										
18										
io										
i1										
i2 i3										
i4										
i5										
i6 i7										
i8										
i9										
1										
i2										
3										
5										
6										
7										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
10										
12										
_	方公社・第三セクター等				4.89.00	-				
	地方公共団体が①25%以上出資している 地方公共団体財政健全化法に基づき将:						ている。			
_			千円・%)							
	225年度 平成26年度 平成27年度 分 257,125 19,426,434 19,211,717	97.2	PFI事業に係	内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母占
۷,	LU.,. LU   10,720,707   13,211,/1/	U1.6	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	W 0 0 0 7			_	_	_	

実質公債費比率	(千円・%)					将来負担比率 (千円·%)										
区分		平成26年度	平成27年度	分母比		区分	平成25年度	平成26年度		分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	3,576,099	3,201,256	2,933,864	14.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,257,125	19,426,434	19,211,717	97.2	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
咸債基金積立不足算定額	-	-	-	_		債務負担行為に基づく支出予定額	28,606	55,553	4,809	0.0	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	_		公営企業債等繰入見込額	6,697,793	9,896,519	10,232,268	51.8	国営士	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	442,497	493,260	642,532	3.3		組合等負担等見込額	_	-	-	-	债 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	8,627,303	8,066,965	7,679,160	38.9	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	2,226	2,714	-	-	担依頼力	上地の買い戻しに係るもの	28,606	55,553	4,809	0
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	行 社会社	a祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計	(A) 4,018,596	3,694,516	3,576,396		1	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計	(E) 35,613,053	37,448,185	37,127,954		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	10,682,986	12,503,785	13,733,921	69.5	その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定歳入	6,921,430	6,271,282	5,902,454	29.9		下水道事業特別会計	6,088,279	5,994,035	5,981,108	30.
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	<b>もの</b> -	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	30,514,328	32,648,925	32,842,030	166.2		病院事業会計	556,428	3,884,030	4,249,236	21.
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		슴計	(F) 48,118,744	51,423,992	52,478,405		企業債等 繰入見込額	自動車駐車場事業特別会計	53,086	18,454	1,924	0.
担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-		,,,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	介護保険特別会計	-	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					_			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	倒	全化判断比率 平成27年度 早期	健全化基準 財	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	ē赤字比率 -	12.28	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	2,226	2,714	-	
特定財源の額	(B) 844,293	885,366	843,254		連網	吉実質赤字比率 -	17.28	30.00		·-		·				
票準財政規模	(C) 22,387,602	22,270,329	22,376,840		実質	【公債費比率 0.7	25.0	35.0								
算入公債費等の額	(D) 2,753,213	2,887,398	2,617,305		将来	- 自担比率	350.0									
(-)	(-) 40.004.000	10000001														

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

## 平成27年度

### 奈良県生駒市

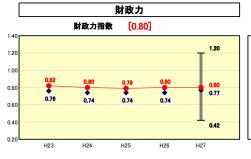


当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

150.0

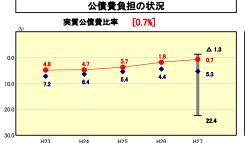
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成28年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの注管に基づく室管公債費比率及び将来負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 着似团体内槽位 亲良果平均 19/38 0.50

平成27年度は単年度としては、基準財政需要額が人口減少等特別対策 事業費の追加などで増額となったが、基準財政収入額も消費税率の引上 げに伴う地方消費税交付金が増額となったため、前年度と同率の0.81、3ヵ 年平均も同率の0.80となった。今後も市税収入のみならず、収入の確保に 努め財政基盤の強化を図ることが必要である。



H25

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

# 類似団体内順位

套身属平均 1/38 84.1

平成27年度は、将来負担額において、病院事業債の償還に充てる繰出見 込額が増加したものの、一般会計等の地方債現在高や退職手当負担見 込額は減少し、逆に基金など充当可能財源が増加したことにより、平成26 年度に比較して黒字の比率が5.5ポイント増加した。なお、将来負担比率が ないことは平成19年度から変わりないが、今後においても将来負担の大き な要因となる地方債残高の縮減等に取組み続けることで、財政の健全化 に努めたい。



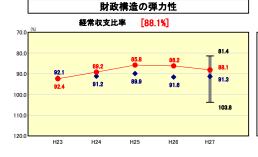
0.0

17.8

191.6

H27

平成27年度は、一般会計等の元利償還金は減少したものの下水道事業 等に係る準元利償還金は増え、またそれらに係る基準財政需要額算入額 が減少したことなどにより、単年度の比率は前年度より上昇したが、3年平 均では0.7%に改善しており、今後も市債に大きく依存することのない健全な 財政運営を図っていきたい。

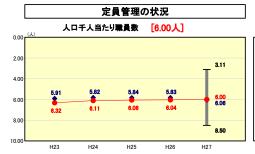


# 類似団体内順位

#### 経常収支比率の分析機

平成27年度は歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、個人市民税や 地方消費税交付金が増えたものの、特別土地保有税が減となり、また臨 時財政対策債の借入額を調整したことなどにより減少した。

一方、歳出(経常経費充当一般財源)は、昨年度に続き公債費は減少した ものの、社会保障関係費や物件費の増、また繰出金の増などにより増加 した。その結果、経常収支比率は、昨年度より1.9ポイント上昇しており、引 き続き経常経費の縮減を念頭に置いた手堅い財政運営が必要である。

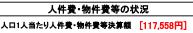


類似団体内順位

## 人口千人当たり職員数の分析権

南北に細長い地勢的な要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ 多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いてい ることから市内に公立9幼稚園設置していること等により、類似団体のほ ぼ平均となっているが、引き続き職員数を精査し、多様な任用制度の活用 も行うとともに、適正な職員配置に努めていく必要がある。また、一方で、 今後の市政運営も踏まえ、将来にわたって市民の要請に応え行政サービ スを提供するため、計画的な職員採用の実施も必要である。

亲良果平均





## 類似団体内順位 121,920

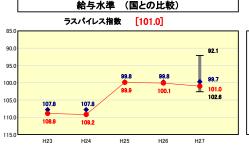
全国平均

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析権

南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や 施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団 体平均を上回っている。引き続き、組織機構の見直し、定員適正化計画に 則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間 活力のさらなる導入等により物件費の抑制を図る必要がある。

奈良県平均

124,889



#### 類似団体内順位 全国町村平均 27/38

## ラスパイレス指数の分析機

平成28年4月1日現在のラスパイレス指数は101.0となったが、これは、 人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規 採用を行っていることによるもので、今後においても給与体系や諸手当の 見直しを進めつつ、引き続き適正な人事配置と行政効率の高い組織づくり を進めていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

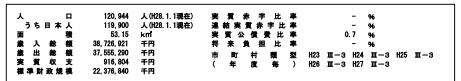
奈良県生駒市

奈良県平均

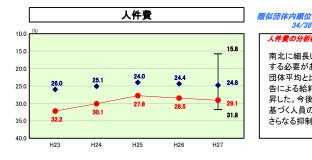
亲良県平均

74.0

# 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

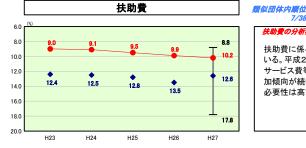


## 34/38

南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置 する必要があることなどにより、例年、人件費に係るものは類似 団体平均と比較すると高い水準にある。平成27年度は人事院勧 告による給料月額及び勤勉手当の支給月数の引上げ等により上 昇した。今後においても組織機構の見直しや定員適正化計画に 基づく人員の適正配置や給与体系等の見直しを進め、人件費の さらなる抑制に努める必要がある。

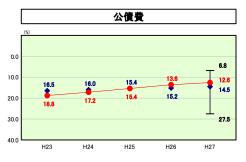
全国平均

奈良県平均



扶助費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均を下回って いる。平成27年度は、社私立保育所保育実施負担金、障害福祉 サービス費等により増加しており、扶助費全体としては、年々増 加傾向が続いていることからも、現行の福祉施策の見直し等の 必要性は高まっている。

全国平均



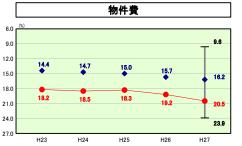
# 類似团体内順位

19/38

平成24年度までは類団平均を上回っていたが、繰上償還等の 実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度 以降においては類似団体平均を下回っている。償還期間短縮化 に伴い今後、元金償還金が増加する可能性もあり、今後も効果 的な繰上償還を積極的に実施し公債費の縮減に努める必要があ る。

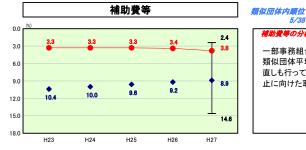
全国平均

174



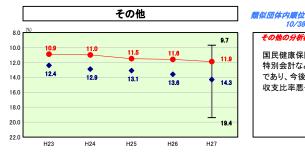
人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニ ティ施設を多く有していることから、施設の維持管理費用が多くか かり、例年、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、公園 街路樹維持管理委託料の区分の見直し等に伴い経常収支比率 が、昨年度より大幅に上昇した。今後も施設の維持管理費用の 長期継続契約化などを進め経費の縮減に努める必要がある。

全国平均



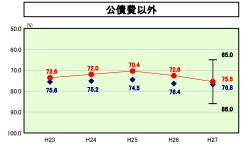
一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、 類似団体平均を下回っているものと考えられる。また補助金の見 直しも行っており、今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃 止に向けた取り組みの継続が必要である。

全国平均



国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療 特別会計など社会保障関係費への繰出金の額は年々増加傾向 であり、今後においてもこの傾向は続くものと考えられるため経常 収支比率悪化の要因となるものと考えられる。

全国平均



# 14/38

類似団体内順位

平成27年度は前年度と比べると人件費、物件費、扶助費、補助 費の経常収支比率に占める割合が増加しているが、特に人件費、 物件費においては、事務事業の見直し等により抑制の必要があ

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

人口1人当たり決算額

**▲** 4.5

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

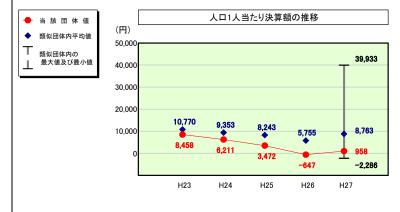
#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 最大値及び最小値 90,000 85.659 80,000 70,000 63,167 63,420 60.835 60,699 59,747 60,000 60.552 62,533 60.790 60,623 59.211 50.000 40.000 40,929 30 000 H23 H24 H25 H26 H27

#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 58. 798 57, 752 人件費 7, 111, 31 賃金 (物件費) 558 867 4 621 3 854 19 9 一部事務組合負担金(補助費等) 1, 532 13 3. 128 **▲** 99.6 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 608 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 2.085 2.455 **▲** 15.1 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 130, 240 1, 077 1,040 3.6 ▲退職金 合計 **▲** 6,041 **▲** 730, 651 **▲** 5, 417 11. 5 7, 323, 416 60, 552 63, 420

<u> </u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.00	6.06	<b>▲</b> 0.06
ラスパイレス指数	101. 0	99. 7	1. 3

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



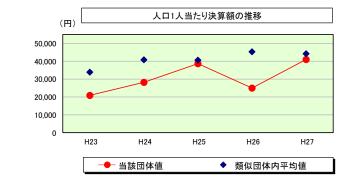
## 当該団体決算額 (千円) 元利償還金の額

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 24, 258 **▲** 23.5 2, 933, 864 31, 722 (繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額 0 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの 57 (年度割相当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 642, 532 5. 313 7,092 **▲** 25. 1 充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 1, 180 補助金又は負担金 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 1, 206 - 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲特定財源の額 **A** 843, 254 **▲** 6, 972 0.0 **▲** 6, 973 ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として **2**. 617, 305 ▲ 21,641 **▲** 25, 524 **▲** 15. 2 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 115 837 958 **▲** 89. 1

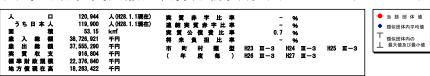
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



# 普诵建設事業費

E LL												
		当該団体決算額			口1人当たり決算							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)					
H23		2, 506, 833	20, 906	<b>▲</b> 3.4	33, 903	<b>▲</b> 5. 7	2. 3					
	うち単独分	1, 760, 445	14, 681	▲ 8.6	18, 526		▲ 0.6					
H24		3, 419, 149		35. 1	40, 849		14. 6					
	うち単独分	1, 692, 722	13, 986		22, 537		<b>▲</b> 26. 4					
H25		4, 690, 727	38, 679	36. 9	40, 632	<b>▲</b> 0.5	37. 4					
	うち単独分	2, 124, 230	17, 516		21, 402	<b>▲</b> 5.0	30. 2					
H26		3, 022, 237	24, 974	<b>▲</b> 35.4	45, 375	11. 7	<b>▲</b> 47. 1					
	うち単独分	1, 843, 102	15, 231	<b>▲</b> 13. 0	26, 025	21.6	<b>▲</b> 34.6					
H27		4, 961, 763	41, 025	64. 3	44, 267	<b>▲</b> 2.4	66. 7					
	うち単独分	3, 165, 783	26, 176	71. 9	26, 161	0. 5	71. 4					
過去5年間平均		3, 720, 142	30, 767	19. 5		4. 7	14. 8					
	うち単独分	2, 117, 256	17, 518	14. 2	22, 930	6. 2	8. 0					



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別慮出の分析機

人件費と物件費を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。

人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている要因については、南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さが維持管理の人件費及び物件費を上昇させていることと考えられる。定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間活力 のさらなる導入等により人件費及び物件費の抑制を図る必要がある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別蔵出の分析機

教育費を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。

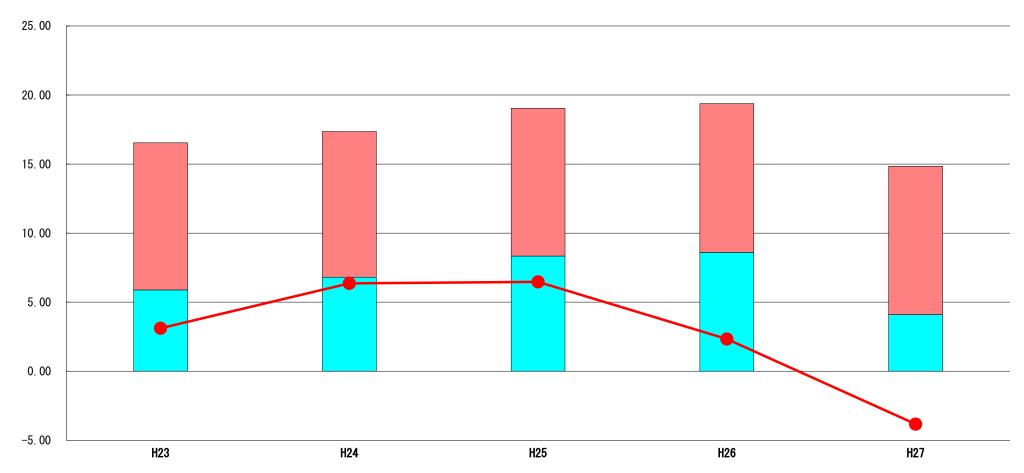
教育費で類似団体平均を上回って要因としては、こども圏や小中一貫校建設等に伴う幼稚園・小学校・中学校におけるハード面での整備事業費が増加したことや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立9幼稚園設置していること等が考えられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

奈良県生駒市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	10. 65	10. 55	10. 70	10. 78	10. 74
実質収支額	5. 89	6. 81	8. 34	8. 60	4. 10
実質単年度収支	3. 11	6. 36	6. 47	2. 33	▲ 3.83

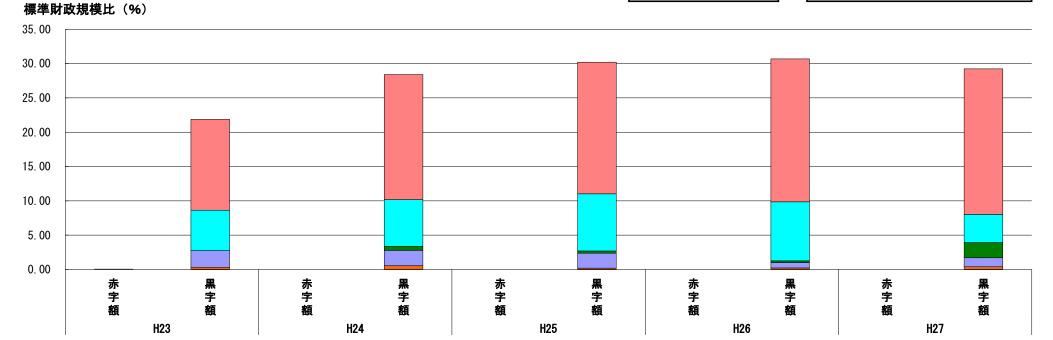
# 分析欄

平成27年度は、歳入においては、市税で特別土地保有税が減少した一方、地方消費税交付金が増収となり、また各学校・幼稚園等の整備に係る国庫補助金や繰越金、繰入金等が増となったことなどにより、13.4億円の増収となった。歳出では、昨年度に引き続き公債費は減になったが、依然として社会保障関係費は増え、また庁舎耐震工事や各学校・幼稚園等の整備工事、道路橋梁の維持・新設改良経費などが増加し、26.9億円の増となり、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は9.2億円となり、実質収支比率の黒字の比率は減少するとともに、実質単年度収支はマイナスとなった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

奈良県生駒市



# 標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	13. 25	18. 23	19. 18	20. 84	21. 23
一般会計	5. 89	6. 80	8. 33	8. 60	4. 09
病院事業会計	0. 01	0. 60	0. 32	0. 25	2. 23
国民健康保険特別会計	2. 42	2. 24	2. 18	0. 79	1. 30
介護保険特別会計	0. 30	0. 52	0. 17	0. 19	0. 38
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 02	0. 02	0. 02	0. 01
下水道事業特別会計	0.00	0. 00	0.00	0.00	0. 00
公共施設整備基金特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	▲ 0.05	-	-	_	-
その他会計(黒字)	0.00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00

## 分析欄

平成27年度は、平成26年度と比較して一般会計の黒字額が減少したことから、黒字の比率が減少した。

国民健康保険特別会計は、前年度と比較して、歳入で国民健康保険 税や国庫支出金等が減収となったものの、歳出において、保険給付 費や前期高齢者納付金等が減額となったことにより、実質収支が黒 字となった。

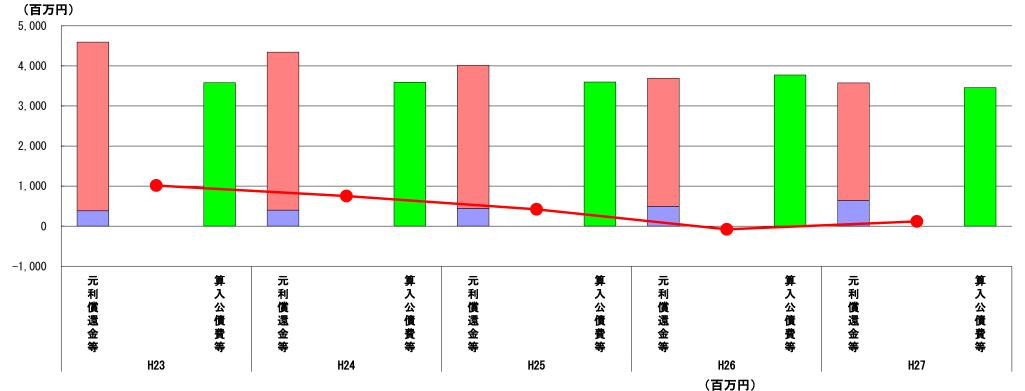
介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額 となったものの、歳入において、介護保険料や国庫支出金等が増収 となったことにより、実質収支が黒字となった。

その他の特別会計においても、実質収支が黒字あるいは収支均衡となったことから、平成27年度も算定結果は黒字となっている。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

奈良県生駒市



						\
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	4, 211	3, 943	3, 576	3, 201	2, 934
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	_	-	_	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	384	400	442	493	643
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	ı	_	-	_	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	ı	_	-	_	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	3, 581	3, 591	3, 598	3, 773	3, 460
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	1, 014	752	420	<b>▲</b> 79	117

# 分析欄

例年借入額が多額となる臨時財政対策債については、償還期間を地方交付税措置される「30年償還」より短縮し、「10年償還」としているため単年度の元利償還金が大きくなっている。

平成27年度は、一般会計等の元利償還金は減少したものの下水道事業等に係る準元利償還金は増え、またそれらに係る基準財政需要額算入額が減少したことなどにより、単年度の比率は前年度より上昇したが、3年平均では0.7%に改善した。

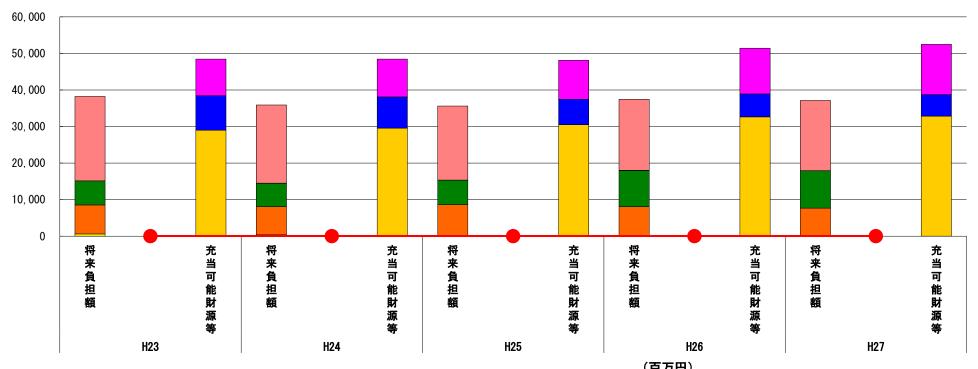
<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

奈良県生駒市

(百万円)



							(ロクロ/
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		一般会計等に係る地方債の現在高	23, 110	21, 363	20, 257	19, 426	19, 212
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	78	29	56	5
		公営企業債等繰入見込額	6, 580	6, 378	6, 698	9, 897	10, 232
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
符米貝担額(A)		退職手当負担見込額	7, 929	7, 702	8, 627	8, 067	7, 679
		設立法人等の負債額等負担見込額	626	367	2	3	-
		連結実質赤字額	-	1	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	10, 007	10, 360	10, 683	12, 504	13, 734
		充当可能特定歳入	9, 464	8, 528	6, 921	6, 271	5, 902
		基準財政需要額算入見込額	28, 986	29, 571	30, 514	32, 649	32, 842
(A) - (B)	<b>+</b>	将来負担比率の分子	▲ 10, 213	<b>▲</b> 12, 571	<b>▲</b> 12, 506	<b>▲</b> 13, 976	<b>▲</b> 15, 350

## 分析欄

平成27年度は、将来負担額において、病院事業債の償還に充てる繰出見込額が増加したものの、一般会計等の地方債現在高や退職手当負担見込額は減少し、逆に基金など充当可能財源が増加したことにより、平成26年度に比較して黒字の比率が5.5ポイント増加した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりない。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県生駒市

120,944 人(H28,1,1現在) 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 119, 900 人(H28.1.1現在) 連結実質赤字比率 53. 15 kmi 実 質 公 債 費 比 率 0.7 38, 726, 921 千円 将来負担比率 37, 555, 290 千円 型 H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 III − 3 916, 804 千円 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3 22, 376, 840 千円 18, 263, 422

◆ 類似団体内平均値

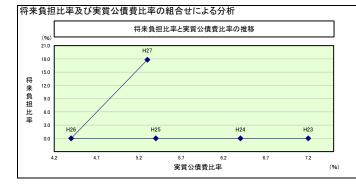
※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

分析欄

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 有形固定資産減価償却率 **信務償還可能年数** 類似団体内順位 全国平均 奈良県平均 全国平均 奈良県平均 有形固定資産減価償却率 [-] 債務償還可能年數 [-1 有形固定資産減価償却率の分析欄 債務償還可能年数の分析欄 ここに入力 ここに入力 固定資産台帳整備中・未整備 財務書類作成中 未作成

# 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 分析機 国定資産台帳整備中・未整備 (参考) (参考) 国定資産台帳整備中・未整備 「特米負担比率 村24 H25 H26 H27 当該団体値 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率



ここに入力						
参考 )		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.8	4.7	3.7	1.8	0.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8
	実質公債費比率	7.2	6.4	5.4	4.4	5.3



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中•未整備

施設情報の分析機

ここに入力



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備

施設情報の分析機

ここに入力